が立ち上げ、率にして93・6％である。地域の中での連携・周知等、本当の意味での自主防災組織として機能できると考えているのか。

**市長**　地域住民への防災知識の普及、地域の防災点検、防災訓練の実施といった活動を通して、自主防災組織がそれぞれの地域で各種団体と連携し、活動が実践できるよう積極的に支援していきたい。また、市民への啓発・ＰＲも必要であると思っている。

## 小・中学校規模適正化の審議会設置について

**議員**　平成８年の「小・中学校規模の適正化について」の諮問に対して、平成10年に答申を受け、方針を立てている。その後、何度も島の人たちと協議を重ねながらも方針に沿えていない中、どういう形での審議会を設けるのか。

**教育長**　平成24年度に笠岡市教育審議会を設置する予定である。審議会の柱としたい１点目は、中学校ブロック単位での連携強化で、方向性を教育審議会に諮問し、答申を得たいと考えている。２点目は、集団活動を行うのが厳しい学校が現実にあるので、統廃合について諮問し、答申を得たいと考えている。

**議員**　各島と教育委員会という話でなく、島全体の方と一緒に今後の笠岡諸島の教育のあり方を考える場を作っていく考えはないか。

**教育長**　島全体で、まずは保護者の方と協議をしていきたいと思う。

ほかに★**学校給食センター建設用地**について質問しました。

### 笠栄会

| | |
|---|---|
| 質問者 | 大本益之人 |
| メンバー | 石田英博 |
| | 妹尾博之 |

## 将来の人口推移予測への対応について

**議員**　生産年齢人口（15歳から64歳）の減少スピードを緩めるには、男女を問わず働く場所を作っていく施策が重要だと考えるが、商工業・農林水産業の振興についての考えをたずねる。

**市長**　商工業の振興については、企業情報と雇用情報を必要とする市民や企業などに情報を提供するシステムづくりを行う予算を計上している。情報収集後にシステムづくりを行い、商工業の振興に取り組んでいきたい。農業については、県の事業を活用して新規就農支援事業を展開している。水産業については、就業奨励金の制度を活用して、漁業従事者の確保を図るとともに、国・県の補助事業を有効に活用して漁業経営の安定化を図り、水産業の振興を図っていく。

**議員**　行政として、旗を一つ揚げて「笠岡ではこういったことに力を入れています」というのが必要だと思う。例えば、ソーラー、バイオマスタウン、また、環境というキーワードでもいいと思う。そういった旗印についての考えをたずねる。

**市長**　笠岡をしっかりＰＲしていくためには、旗というのが極めて大切であると思っている。どういった旗がいいかというのは、皆さんと知恵を出し合って、ぜひとも掲げていきたいと思っている。

## 志縁組織との協働について

**議員**　協働のまちづくりを進めるには、市民や地縁組織と行政による協働だけでなく、ＮＰＯ法人など志縁組織との協働が以前から求められている。

　個人市民税のうち１％を納税者の指定するＮＰＯ法人やボランティア団体などの支援に充てられる制度「１％指定制度」が行われている自治体があり、様々な効果が期待できるようである。本市における必要性について考えをたずねる。

**市長**　この制度の効果としては、市民活動団体の活動に関心を持つ人が増え、一緒に活動する人が増えることが考えられる。さらに、住民が税の使い道や公益的な活動を考えるようになる機会になると言われている。一方で、事務手続上の課題や、税を納められない市民は団体を指定できないなど公平性の問題も内包している。志縁団体のみならず、地縁団体も含めた活動の支援を考える場合、個人住民税の一定割合を財源とすることも一つの選択肢としてあると考えている。今後どのような財源確保の手法が適切かについて十分検討していきたいと思っている。

ほかに★**国会で予算関連法案が年度内に成立しない場合の笠岡市への影響**について質問しました。